

東北自動車道

蓮田 S A 電気室実施設計

特記仕様書

令和 7 年 1 0 月

東日本高速道路株式会社 関東支社

第1章 一般事項

1-1 適用範囲

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 関東支社（以下「NEXCO 東日本」又は「発注者」という）が発注する「東北自動車道 蓮田SA電気室実施設計」に適用するもので、NEXCO 東日本が定める「施設工事調査等共通仕様書（令和7年7月）」（以下「共通仕様書」という）及び「施設工事調査等積算基準」と共に構成するものである。

1-2 調査等概要

1-2-1 道路名

東北自動車道

1-2-2 履行場所

自）埼玉県蓮田市

至）埼玉県蓮田市

1-2-3 履行内容

本業務は、東北自動車道 蓮田SA（下り線）における電気室の新築を行うための実施設計を行うものである。

場所	建物名	主要構造 (※)	階数	規模 (床面積)	数量	備考
蓮田SA（下り線）	電気室	S造 (Ⅲ類)	平屋	114m ²	1棟	第1号第1類

- ・建物周りの外構を含む。
- ・電気設備については、上記施設の電気設備以外に、受配電盤二次側以降の配管・配線を含む。
- ・機械設備については、上記施設の給排水衛生・空気調和設備等以外に、受水槽の二次側から排水の放流先までの配管を含む。
- ・工事着工に必要な法令上の許認可申請手続き業務を含む。
- ・※は「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく耐震安全性の分類を示す。

1-2-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式第2号）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

- ・全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から390日間（まで）
- ・余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から90日間（まで）

1-3 監督員に関する事項

1-3-1 監督員について

本業務における監督員は、NEXCO 東日本 関東支社 さいたま工事事務所長とする。

1-3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 の規定によるほか、主任補助監督員に委任する権限は下記のとおりとする。

契約書に規定する監督員権限のうち下記の事項

条項	項目	内容
第9条 第2項四号	監督員	・業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

1-3-3 補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-4 の規定によるほか、補助監督員に委任する権限は下記のとおりとする。

契約書に規定する監督員権限のうち下記の事項

条項	項目	内容
第9条 第2項四号	監督員	・業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

1-4 配置技術者に関する事項

1-4-1 配置技術者の資格及び経験

本業務の管理技術者、現場作業責任者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書 1-7、1-8、1-9 によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示す通りとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

1-4-2 配置技術者

共通仕様書 1-11 の規定によらず、次の通りとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中に配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告等に示す「管理技術者、現場作業責任者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等に当たっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

- (2) 手持ち業務が当該業務の入札公告等で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を越えない者。

1-5 計画工程表

1-5-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1 に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、設計項目・設計単位等の作業単位ごとに作業完了時期を明示した工程表を作成し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、NEXCO が行う協議や共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時期、共通仕様書 1-32 に規定する業務内容確認検査の実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。

なお、作業単位の設定は、設計項目・設計内容及び現地調査・設計打合せ、関係機関協議・関連する調査等業務との調査等の本設計に必要な項目の細部を設定することとし、計画工程表の提出にあたっては、監督員と受注者との協議のうえ、決定するものとする。

1-5-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-22 「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、本特記仕様書 1-8 の打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した作業完了時期が著しく変更となる場合は、必要に応じ共通仕様書 1-14-3 に基づき変更作業計画書を監督員に提出するものとする。

1-6 貸与する設計図書等

共通仕様書 1-15-1 及び 3-3-3 資料の貸与に基づく資料貸与は、下表のとおりとする。なお、設計にあたっては内容と主旨等を十分に理解し、本設計に反映させるものとする。

図面等の種類	貸与予定日	種類	備考
道路設計図（平面図、標準横断面図、横断面図、縦断面図、用排水系統図、その他必要な図面等）	契約保証取得の日の翌日から 7 日以内	電子データ（PDF）	
東北自動車道 蓮田 S A（下り線）休憩施設基本設計（設計報告書・設計図）	契約保証取得の日の翌日から 7 日以内	電子成果品	

※土曜、日曜、国民の祝日の関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏季休暇（3 日）を除く

1-7 受注者相互の協力に関する事項

共通仕様書 1-20 に示す隣接又は関連の調査等については下表のとおりとする。

事務所名	調査等名	履行期間	受注者	発注者
さいたま工事事務所	東北自動車道 蓮田 S A（下り線）諸設備詳細設計	R7. 4. 2～ R8. 6. 25	アルファステックス(株)	NEXCO 東日本
	東北自動車道 蓮田 S A（下り線）トイレ補修設計（仮称）	R8. 4～ R9. 9 頃	(株)初ス東日本 エンジニアリング	NEXCO 東日本

なお、履行期間中に上記以外の調査等が追加された場合は、監督員の指示により相互協力しなければならない。

1-8 設計打合せ及び現地調査、現地踏査

本業務に必要な打合せ回数及び現地調査、現地踏査は下記によるものとし、設計打合せにかかる経費は諸経費に含むものとする。また、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の精算は行わないものとする。

項目	回数	予定場所	備考
現地調査	1 回以上	現場及び さいたま工事事務所	当初打合せと兼ねることができる
中間打合せ	3 回以上	さいたま工事事務所	
業務内容確認検査	1 回	さいたま工事事務所	
最終打合せ	1 回	さいたま工事事務所	完了検査

なお、共通仕様書 1-23「立会い及び検査」に基づき、中間打合せで共通仕様書 表 3-5「実施設計の成果品一覧表」に示す「総合」の成果品項目（3）～（10）を提出し、確認を得るものとする。また、業務内容確認検査を実施する 1 ヶ月前までに主任補助監督員宛てに設計図、特記仕様書、数量計算書を提出し、確認を得るものとする。

1-9 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

1-10 成果品に関する事項

1-10-1 成果品の項目

本業務の成果品項目は、共通仕様書の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」によるほか、設計主旨及び計画概要に関する事項を取り纏めた「計画説明書」及び本特記仕様書 2-4-2 に示す追加業務の内容を含むものとする。

1-10-2 成果品の員数

設計報告書、設計図、電子データの員数は下表のとおりとする。

成果品項目	サイズ	成果品目		仕上げ区分
		製本	電子データ	
設計報告書	A4	1	1	C
設計図	A3	1		D
（凡例）C:ワープロ仕上げ D:CAD 仕上げ				
（注）設計報告書は設計図以外を取り纏めるものとし、計画説明書、特記仕様書、積算業務及び許認可申請書類を含むものとする。特記仕様書は建築工事・電気設備工事・機械設備工事の工事種別毎に作成し、一般事項は不要とする。				

1-10-3 構造計算書

共通仕様書 3-2-2 の表 3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち「構造（6）建築構造計算概要書」及び「構造（7）建築基礎構造計算検討書」については、「設計要領 第六集 建築施設編 第 6 編 建築構造設計」に基づき、下記の構成で作成するものとする。

（6）-1 建築構造計算概要書（その 1）

（6）-2 建築構造計算概要書（その 2）

（7）-1 建築基礎検討概要書

（7）-2 基礎工法比較表（基礎検討に係る各種比較検討資料及び見積書を含む。）

1-10-4 電子納品

本業務においては、設計図書及び監督員の指示に従って、成果品の一部を電子データで納品（以下「電子納品」という）するものとする。電子納品を行うに当っては下記の要領及び本特記仕様書の各条項の定めによるものとする。

要領名称	備考
調査等業務の電子納品要領(案) 【施設編】(平成 26 年 7 月)	※
CAD による図面作成要領 【施設編】(令和 5 年 7 月)	

※各要領については、(株)高速道路総合技術研究所(以下「NEXCO 総研」という。)のホームページより無償ダウンロードが可能であるが、ダウンロードができない場合は NEXCO より貸与する。

1-10-5 補足事項

(1) CADを使用する場合の図面のファイル形式

図面の電子データを納品する場合は、図面のファイル形式をDWG形式とする。ファイル形式をDWG形式に変換できない場合は、監督員と協議するものとする。

(2) 紙の基図を使用して成果品を作成する場合のファイル形式等

紙の基図を使用して成果品を作成する場合は、電子データ化にあたり、下記の方法等によるものとする。

- ・基図をイメージデータ（TIFF）とした後にCADを使用する。
- ・紙の成果品をイメージデータ（TIFF）化する。

なお、スキャニングの解像度は400dpi（モノクロ）を標準とし、スキャニングの対象図面の状態に応じて適宜変更するものとする。また、電子データ化にあたって、ファイル名、レイヤー名、図面管理項目等については、「CADによる図面作成要領【施設編】」の関連項目に準じて行うものとする。

(3) 成果品受領票の交付

報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ1部を監督員の指示に従って、NEXCO 総研技術情報課へ提出し、NEXCO 総研の発行する成果品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。なお、NEXCO 総研技術情報課への提出を郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO 総研より電子メールにより受注者へ送付されるものとする。

1-11 設計進行中の変更

- (1) 設計進行中の変更について、設計条件の変更があった場合は、監督員と協議のうえ、履行期間及び請負代金の変更ができるものとし、その他軽微な変更については、監督員の指示により履行期間及び請負代金の変更をせずに修正を行うものとする。
- (2) 本業務中に、設計要領等の改訂により内容の大幅な変更が生じた場合は、これに伴う設計を本業務の中で実施する場合がある。この場合、監督員のうえ、履行期間及び請負代金の変更ができるものとする。

1-12 年度出来高予定額

1-12-1 用語の定義

共通仕様書 1-2 「用語の定義」に下記を追加する。

(29)「出来高」とは、契約書第32条の規定に基づき確認された業務の請負代金額をいう。

1-12-2 年度出来高予定額

受注者は、各年度の出来高予定額を計画し、年度出来高計画書（様式第1号）を発注者に提出するものとする。

1-12-3 年度出来高予定額の変更

受注者は、調査等請負契約の変更が行われた場合、年度出来高修正計画書（様式1-1号）を発注者に提出するものとする。

1-13 補足事項

1-13-1 疑義について

本業務にあたり、疑義が生じた事項及び本特記仕様書に記載されていない事項については、監督員と協議し指示に従うものとする。

1-13-2 消費税法等の一部改正に伴う取扱いについて

- (1) 請負代金額における消費税等の額については、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき算出するものとする。
- (2) 受注者が請求する消費税等の額は、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき請求すること。なお、経過措置の適用を受ける場合については、請求書等に必要な事項を記載のうえ、発注者に請求するものとする。
- (3) 履行期間の延長が調査等請負契約書第19条、第20条又は第22条の規定による場合等により、契約の目的物の引渡時期を変更して引渡が施行日以降となり消費税等の率が増加となったときは、増加分の消費税等は発注者が負担するものとする。
ただし、受注者の責めに帰すべき事由によって引渡が遅れたときは、増加分の消費税等は受注者が負担するものとする。

第2章 細部に関する事項

2-1 適用範囲

本章は、共通仕様書第3 章 建築工事設計の内容と共に仕様を構成する。

2-2 適用すべき要領等

本業務において適用すべき要領等は、共通仕様書の表3-1「設計に適用する要領等」によらず、下記表に示す要領等によるものとする。

要領及び標準図等	備考
東日本高速道路(株) 設計要領第一集～第八集	受注者において整備
東日本高速道路(株) 建築工事標準設計図集	
東日本高速道路(株) 機械電気通信設備標準設計図集	
東日本高速道路(株) 施設工事共通仕様書	
東日本高速道路(株) 施設機材仕様書集	
公共建築協会 建築設備設計基準・同要領	
公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	
公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）	
公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）	
公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）	
公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）	
公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）	
建築物解体工事共通仕様書	
官庁施設の総合耐震計画基準	
施設工事積算基準（建築/電気通信/機械工事編）	

2-3 敷地条件

本設計対象施設の敷地条件は下表のとおりであるが、最新の条件は関係官公署との協議等の中で確認すること。

都市計画区域	市街化区域
用途地域	準工業地域
防火地域	指定なし
その他の区域	法 22 条区域

2-4 設計の区分

本業務の設計の区分は、共通仕様書3-2-2「実施設計」に基づくものとし、一般業務及び追加業務の内容、範囲は下記のとおりとする。

2-4-1 一般業務

一般業務の内容は施設工事調査等積算基準 第2編 第1章 4-1 (1) (ロ) によるものとし、範囲は下表のとおりとする。

対象設計項目	建物名	対象業務		
		総合	構造	設備
蓮田 S A（下り線）	電気室	○	○	○

2-4-2 追加業務

追加業務の内容は下記のとおりとする

- ①積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積収集）
- ②建築確認申請（建築基準関係規定（みなし規定を含む）等に係る法令・条例に関する許可等を含む）に関する手続及びこれに付随する詳細協議（建築物エネルギー消費

性能適合性判定含む)

本業務は建築確認申請書の提出から確認済証の交付までに必要な質疑応答も含むものであり、確認済証を受領し完了とする。なお、申請手数料はNEXCOの負担とする。

- ③建築確認申請を除く各種法令・条例に関する事前協議、申請図書及び資料の作成、手続き及び付随する詳細協議

現時点で必要と想定される手続きは以下のとおりであるが、詳細は本設計業務内で確認し、すべての申請手続きを含むものとする。なお、これに係る費用は関連する内訳項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。申請手数料はNEXCOの負担とする。

- ・建築基準法第44条による「道路内建築許可申請」手続き

2-5 関係官公署及び関係会社への手続き

受注者は、本業務の進行に伴い、関連する法令及び条例の定め、並びに監督員の指示により関係官公署及び関係会社と協議し、必要な申請、届出及び手続きを行わなければならない。

なお、これらに関する打合せ及び協議等の内容は、後日紛争等にならないよう、文書にて確認を行うなど明確にしておくとともに、その状況を随時監督員へ報告し、指示があればそれに従うものとする。

2-6 細部に関する事項

2-6-1 図面の作成

- (1) 実施設計における基本設計の成果についての照査及び照査結果に基づく部分的な見直しについては、監督員の指示に従い本設計にて行うものとする。
- (2) 共通仕様書の表3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち、本設計の内容に関連のない図面については適用しないものとするが、同表に記載以外の図面であっても工事の施工に必要な図面については、監督員の指示により作成するものとする。また、同表に記載の各図面については、図面構成等について監督員と協議のうえ、複数の図を1枚に作図できるものとする。
- (3) 共通仕様書の表3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち、図面の縮尺について監督員と協議のうえ、建物の種別等により、縮尺を変更できるものとする。
- (4) 共通仕様書3-3-9のうち、図-4から図-6の図面構成について、監督員との協議により変更または修正できるものとする。
- (5) 設計図の作成にあたっては、2分の1縮小を考慮し、図面構成及び記入文字の大きさ等を決定するものとする。

2-6-2 配置計画

各建物施設等の配置計画については、各施設相互間の動線計画、設備計画及び隣接する敷地への影響等を含めて検討するほか、別途貸与する土木計画図も十分に照査・検討し、機能的で合理的かつ経済的な配置を検討するものとする。

2-6-3 敷地断面図

計画敷地の主要な断面については、監督員の指示により路面、敷地造成計画及び隣接敷地と主要な建物の高さ、位置関係を示す敷地計画断面図を作成するものとする。

2-6-4 建物等の計画基準地盤高

土木造成計画高、路面計画高及び関連する造園計画等のほか、土量配分について十分検討のうえ、建物等の計画基準地盤高(設計GL)を設定するものとし、路面、園地等の高さ及び土木造成計画高と建物等の設計GLの関連がわかるように、立面図及び断面図等に記入するものとする。なお、掘削、埋戻し及び盛土等の数量計算についても、土木造成計画高と建物等の設計GLの関係を考慮して土量計算を行うものとする。

2-6-5 仮設計画図

設計する建物等の工事を施工するにあたり、特殊な仮設計画が必要と判断される場合は当該仮設計画図も併せて作成するものとし、既設建物の解体にあたっては関連する建物も含め、関係法令等を遵守した適切な施工ステップの検討を行い作図するものとする。

2-6-6 屋外電気設備設計

屋外電気設備の設計にあたっては、関連する電気、通信、機械設備設計及び造園設計との調整を十分に行い、重複及び脱漏がなく整合がとれた設計を行うものとする。

2-6-7 屋外給排水設備設計

屋外給排水設備の設計にあたっては、上記と同様に関連する設計との整合を図るとともに、上下水道事業者、水路等管理者及び監督員と十分に打合せを行い、各建物等の計画地盤高さ、敷地勾配等を考慮した設計を行うものとする。

2-6-8 埋設物等

本業務を実施するにあたり、埋設物等の支障物の有無を十分に確認し、支障物が存在する場合は支障物の回避について十分に留意するものとする。

2-6-9 色彩計画

共通仕様書 表3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち「総合(16)色彩計画表」については、設計する主要な建物の外部仕上げ及び部屋等の内部仕上げの色彩計画を色彩番号及び仕上げ材製造所の参考品番のみでなく、着色立面図、着色展開図及び色彩計画の考え方と計画内容を示す色彩計画検討書とともに作成するものとする。

2-6-10 環境に配慮した計画

関連する法令及び条例の定めによる他、建物の断熱性能の向上や省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備を積極的に取り入れ計画をするものとする。なお、これらに要する費用は関連する項目に含むものとする。また、受注者は、「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(以下「グリーン購入法」という)に対応した機器及び材料について検討を行い、積極的に取り入れ計画をするものとする。

2-6-11 見積収集

見積収集の条件は以下のとおりとする。

- ・見積書宛名：東日本高速道路株式会社 関東支社 さいたま工事事務所
- ・現地着価格
- ・見積有効期限：6 ヶ月（不可の場合は見積会社の規定による）

なお、見積は原則3 社以上から収集するものとするが、特殊製品等で3 社以上から見積を収集できない場合は、監督員の指示に従うものとする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）

支社長（所長） 殿

住所

会社名

代表者

年度出来高計画書

（調査等名）

標記調査等の年度出来高計画書を下記のとおり作成しましたので、提出いたします。

記

年度出来高予定額

年度区分	年度出来高予定額	累計出来高予定額
令和 年度		
令和 年度		
計		

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

年度出来高修正計画書

(調査等名) _____

標記調査等の年度出来高修正計画書を下記のとおり作成しましたので、提出いたします。

記

年度出来高予定額

年度区分	修正前出来高予定額	契約変更に基づき 修正された出来高予定額
令和 年度		
令和 年度		
計		

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、
通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上